

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 高橋紀子 |
| | | 理事 | 三王寺由道 |
| | | 〃 | 木村伸一 |
| | | 〃 | 秋山美展 |
| | | 監事 | 池原浩一(公認会計士) |
| 7 | 職員 | 48人(うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設(主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

令和2年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 令和2年度の技術相談対応件数は6,297件(R1年度:6,574件)。新型コロナウイルス感染症対策のため、来所や企業訪問による件数が減ったが、メール、電話、Web会議等により対応した。相談内容は研究開発や品質管理が多く、次いで製造技術、クレーム対応、商品開発等に関するものが多かった。
- ・ 県内企業への企業訪問は、641件(R1年度:750件)。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため自粛期間を設けるなど活動を制限せざるを得なかったが、Web会議システムの活用など工夫しながら、企業からの技術相談や課題抽出、研究開発打合せ、技術支援等を滞ることなく実施した。
- ・ 特に、センターの第4期計画の重点分野「生産性向上を目指したAI・IoT・ロボット技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」については、企業訪問により現状とニーズを再確認しながら、課題を抽出し、センター業務へ反映させていった。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ コロナ禍の状況ではあったが、機器利用は4,550件(R1年度:4,555件)、依頼試験・分析は1,608件(R1年度:1,902件)、合わせて6,158件と、多くの企業が品質評価やクレーム対応、製品開発のため、センターの保有機器・設備等を利用した。また、企業技術者の育成を進め、依頼試験から機器利用への移行が進展した。
- ・ 小規模事業者減免制度(県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2の減免に加え、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている県内事業者を対象とした減免を拡充)により小規模事業者の技術力向上を支援した。

【登録企業累計数】R2年度末229社(R1年度末:214社)

【R2年度利用状況】1,140件(内訳:機器利用722件、依頼試験418件)

- ・ 老朽化した保有機器のうち企業ニーズの高い、最新機器を外部資金等も活用して導入した。
 - 【J K A補助金】熱分析システム：23,651千円、画像測定機：23,752千円
 - 【目的積立金】残留応力測定装置：19,527千円等
 - ・ 耐用年数が10年以上経過し老朽化した500万円以下の21機器を更新した。
- (3) 新事業の創出、新分野進出のための支援
- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
 - ・ 起業化支援室の利用状況は、21社（鳥取施設4、米子施設13、境港施設4）であり、令和2年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は6社であった。
 - ・ 実践形式の研修会や個別指導支援等を行い、県内企業の新たな事業化に向けた取組に発展し、製品化や実用化に結びつく支援（「A I ・ I o T ・ ロボット導入実証支援プロジェクト事業」、「次世代自動車関連技術研究会事業」、「鳥取県水産加工技術研修事業」等）を行った。
- (4) 生産性向上のためのA I ・ I o T ・ ロボット等先端技術の実装支援
- ・ A I ・ I o T ・ ロボット等先端技術については、研修会を多数行い、専門知識を有する企業技術者を積極的に育成し、生産性向上に取り組む企業を増加させる支援を行った。
 - ・ 令和元年度に整備した“とっとりロボットハブ”を実装支援拠点として製造現場に導入し活用を可能とするための企業技術者の人材育成を実施するとともに、様々な分野への導入を目指す研究開発を行った。
 - ・ 企業の個別課題に対応するオーダーメイド型の人材育成事業や技術相談を通じた複数の企業への技術移転が実現した。
- (5) グローバル需要獲得のための支援
- ・ コロナ禍で県内企業の海外展開が容易ではない中、連携機関への紹介や、特許、P C T（特許協力条約に基づく国際出願）の共同出願など、県内企業のグローバル化に向けた活動を支援した。
 - ・ H A C C P（ハサップ）の制度化に伴い、制度説明講習会を行うとともに、企業ニーズに応じたH A C C Pによる衛生管理手法の検討・認証取得支援を実施した。
- 2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発
- (1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）
 - (2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す33テーマを実施し、そのうち17テーマで独自技術が確立し、企業への技術移転、特許出願研究のステップアップ等に繋がった。
- ・ 企業への技術移転は、計17件あり、研究成果によるもの7件、技術課題解決によるもの8件、人材育成によるもの3件であった（1件重複）。
- ・ 完了した研究の成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許10件を出願し、過年度に出願していた特許10件を登録した。また、保有する知的財産権について36件（うち新規12件）の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 県内外の研究成果発表会等を通して、保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、重点分野であるAI・IoT・ロボット、次世代自動車分野をはじめ、電気、機械、食品、地域産業（和紙、日本酒）といった基盤的産業分野の品質技術、分析技術、商品開発等の幅広い専門分野の技術研修を行うとともに企業の個別課題に対応するオーダーメイド型人材育成事業を実施した（参加企業306社、参加者456人、中上級育成者142人）。
- ・ 人材育成事業をはじめ複数の研究会事業が、センターの要素技術や研究開発の成果を県内企業に普及及び活用する機会として有効に機能し、技術移転へと繋がった。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

- ・ 産業技術総合研究所との共同研究において、センター主導の独自技術を開発し、特許出願に繋がった。
- ・ 鳥取県産業振興機構・中小企業基盤整備機構と連携し、外部専門家を交えた検討会等を主導的に行い、事業化へ向けての企業課題を明確にしたことで、国の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）への応募・獲得へと繋がった。
- ・ 鳥取県産業振興機構・鳥取県信用保証協会との連携検討会や合同企業訪問等の活動を行い、企業と共同で競争的外部資金の獲得やトライアル発注対象品への登録、特許出願等の成果が得られた。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 「とっとり技術ニュース」をリニューアルし、年4回発行するなど、センターの重点分野や企業への技術移転の成果について積極的に情報提供を行った。
- ・ センターの活動状況や情報が伝わりやすくなるよう、センターのホームページのリニューアルを行った。

- ・ センター研究成果発表会をW e b開催し、多くの参加者にセンターの研究成果を発信したほか、ホームページ、メールマガジン、ケーブルテレビ、プレスリリース等の媒体を活用し、センターの研究成果や保有する知的財産などの独自技術等について、県内外の企業等へ情報発信を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本部及び3研究所との定期的な情報交換等や研究所横断的プロジェクトを実施するなど機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ 「経営企画委員会」を開催し、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、組織体制等について、センター活動の進捗を点検しながら運営を行った。
- ・ 「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」を創設し、外部専門家の助言を得ながら研究所業務を推進した。
- ・ 新たに地方独立行政法人会計にマッチした財務会計システム、人事給与システムを整備し、財務会計処理・給与管理・人事管理等の業務効率化、職員の負担軽減を実現するとともに、会計処理等に係るチェック機能の強化を図った。

2 職員の意欲向上と能力発揮

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業を行った。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計35件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所等が実施する技術研修等に職員を派遣した。また、鳥取県人材開発センターが実施する県職員研修にも職員を参加させ、職員の能力開発に努めた。
- ・ 職員の能力発揮に努めた結果、外部機関から7名の職員が表彰を受けることができた。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

- ・ 地方独立行政法人会計に対応した会計システムの導入、機器利用・依頼試験の事務処理と会計事務処理を一元処理できる独自システムを構築し、業務運営の効率と経費の削減に繋げた。
- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用した。

2 自己収入の確保

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業活動の停滞や県外企業や機器利用・依頼試

験の利用制限の影響のため、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入が減収となった。

- ・ 外部研究資金獲得へ積極的に応募した結果、11件を新規に獲得した（受託研究：4テーマ、共同研究：2テーマ、機器整備：2件、受託事業：3件）。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用（剰余金の使途）

- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が多い試験研究機器等の整備費（52,377千円）に充当した。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

- ・ 令和元年6月に制定した内部統制推進規程に基づき、「内部統制推進本部」を2回開催し、業務の適正を確保するための取組に必要な各種規程（センター内部監査規程など）を制定し、さらなる推進体制の整備を図った。

(2) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ 学生の研究・実験の支援や施設見学受入れ、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 情報の流出、漏洩、改ざん、破壊、障害等の情報資産の侵害の防止するため、令和2年8月に「情報セキュリティポリシー」を制定するとともに、情報セキュリティ研修、情報セキュリティの取組、遵守状況の点検・調査等を実施した。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、嘱託保健師による定期的な「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを実施するとともに、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を各所で2回ずつ実施し、職場環境の改善に取り組んだ。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ テレビ会議システムの利活用の定着化やオンライン講習会等の新たな試みにより、コ

ピー用紙を大幅に削減（対前年度△20%）し、環境負荷の低減と環境保全の促進を推進した。

- ・ 各研究所の施設照明のLED化を継続し、節電を徹底することで使用電力量を削減（対前年度△7%）した。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

3 災害等緊急事態への対応

- ・ 令和2年度末に災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）の策定を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策として職員やセンター利用者の感染防止の徹底、講習会の開催要領を定めるなど、緊急事態に備え、適切な対応を行った。

第5 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題への対応に向けて、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援するため、戦略的な職員配置や研究職員の採用、退職者や技術スタッフの任用等、適切な人員配置を行った。
- ・ 経験豊富な技術スタッフ12名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	825,755,876	
1 業務費	523,619,433	
(1) 研究業務費	58,784,753	
(2) 技術支援業務費	125,371,982	
(3) 受託研究費	3,005,978	
(4) 受託事業費	8,201,120	
(5) 業務部門人件費	292,648,529	
(6) 賃金等	26,651,885	
(7) 退職給付費用	8,955,186	
2 管理費	302,136,443	
(1) 役員人件費	17,718,687	
(2) 管理部門人件費	64,465,303	
(3) 賃金等	21,135,700	
(4) 管理運営費	198,816,753	
経常収益 (b)	910,881,062	
1 運営費交付金収益	774,519,318	
(1) 県運営費交付金	774,519,318	
2 試験・分析手数料収益	7,481,100	
3 機器等利用料収益	18,642,574	
4 会議室利用料収益	72,242	
5 技術支援収益	9,379,096	
(1) 研修受講料収益	426,000	
(2) 起業化支援室料収益	4,795,970	
(3) 技術指導料収益	3,613,126	
(4) 実践的人材育成受講料収益	544,000	
6 受託研究収益	1,404,553	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	862,500	
① 県からの受託研究収益	0	
② 県以外からの受託研究収益	862,500	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	542,053	
7 受託事業収益	8,199,271	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,199,271	
① 県からの受託事業収益	8,199,271	
8 共同研究収益	1,591,941	
(1) 国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,237,741	
① 県からの共同研究収益	0	
② 県以外からの共同研究収益	1,237,741	
(2) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	354,200	
9 知的財産実施料等収益	114,384	
10 補助金等収益	19,937,182	
(1) 県運営費補助金収益	13,392,480	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	6,544,702	
11 寄附金収益	1,000,000	
12 財務収益	3,516	
(1) 預金利息	3,516	
13 雑益	3,858,702	
14 資産見返勘定戻入	64,677,183	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	870,618	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	17,036,178	
(3) 資産見返補助金等戻入	43,900,282	
(4) 資産見返寄附金戻入	111,650	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	803,732	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,897,482	
(7) 特許権見返受贈額戻入	57,241	
経常利益 (c = b - a)	85,125,186	
臨時損失 (d)	223	
固定資産除却損	1	
その他臨時損失	222	
当期純利益 (e = c - d)	85,124,963	
当期総利益 (f = e)	85,124,963	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	927,505,093	980,532,700	△ 53,027,607
建物附属設備	218,681,999	213,226,108	5,455,891
構築物	10,469,370	12,634,578	△ 2,165,208
機械装置	54,295,026	70,027,701	△ 15,732,675
車両運搬具	1,742,712	2,655,252	△ 912,540
工具器具備品	312,676,827	306,833,695	5,843,132
建設仮勘定	666,118	1,542,588	△ 876,470
有形固定資産合計	2,361,037,145	2,422,452,622	△ 61,415,477
(2) 無形固定資産			
特許権	3,070,293	2,641,494	428,799
ソフトウェア	53,790,403	4,492,250	49,298,153
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	6,412,540	5,077,050	1,335,490
無形固定資産合計	63,280,736	12,218,294	51,062,442
固定資産合計	2,424,317,881	2,434,670,916	△ 10,353,035
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	295,054,656	231,603,502	63,451,154
(2) 未収入金	69,060,177	131,718,282	△ 62,658,105
(3) 前払費用	1,221,531	1,303,957	△ 82,426
(4) 未収収益	1,062,537	1,119,421	△ 56,884
(5) その他流動資産	1,525	23,659	△ 22,134
流動資産合計	366,400,426	365,768,821	631,605
資産合計	2,790,718,307	2,800,439,737	△ 9,721,430
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	43,718,307	56,326,886	△ 12,608,579
資産見返補助金等	222,427,593	182,068,633	40,358,960
資産見返物品受贈額	814,424	1,684,967	△ 870,543
資産見返寄附金	2,121,351	0	2,121,351
建設仮勘定見返補助金等	666,118	1,542,588	△ 876,470
特許権見返受贈額	0	57,241	△ 57,241
特許権仮勘定見返運営費交付金	6,412,540	5,077,050	1,335,490
特許権見返運営費交付金	3,070,293	2,570,815	499,478
資産見返負債合計	279,230,626	249,328,180	29,902,446
(2) 前受受託研究費等	504,658	0	504,658
(3) その他未払金	893,200	1,658,800	△ 765,600
固定負債合計	280,628,484	250,986,980	29,641,504
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,264,978	2,264,978	△ 1,000,000
(2) 未払金	119,368,751	159,911,009	△ 40,542,258
(3) 未払費用	2,130,570	2,182,547	△ 51,977
(4) 未払消費税等	0	455,500	△ 455,500
(5) 預り金	2,512,682	3,294,813	△ 782,131
(6) 前受収益	124,500	103,500	21,000
流動負債合計	125,401,481	168,212,347	△ 42,810,866
負債合計	406,029,965	419,199,327	△ 13,169,362
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,093,777,423	1,008,304,319	85,473,104
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,267,191,933	△ 2,152,418,432	△ 114,773,501
資本剰余金合計	△ 1,173,414,510	△ 1,144,114,113	△ 29,300,397
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	218,248,569	219,492,322	△ 1,243,753
(2) 未処分利益	85,124,963	51,132,881	33,992,082
利益剰余金合計	303,373,532	270,625,203	32,748,329
純資産合計	2,384,688,342	2,381,240,410	3,447,932
負債純資産合計	2,790,718,307	2,800,439,737	△ 9,721,430

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 139,351,200
	2 人件費支出	△ 435,261,582
	3 その他の業務支出	△ 234,378,613
	4 運営費交付金収入	783,483,000
	5 依頼試験・分析料収入	7,795,300
	6 機器等利用料収入	18,544,106
	7 会議室利用料収入	30,366
	8 受託研究収入	3,979,348
	9 受託事業収入	8,874,020
	10 共同研究収入	1,718,960
	11 その他業務収入	12,339,319
	12 補助金等収入	197,257,196
	13 未払消費税等の増減額	<u>△ 869,600</u>
	小 計	224,160,620
	14 利息及び配当金の受取額	3,516
	業務活動によるキャッシュ・フロー	224,164,136
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 156,355,400
	2 無形固定資産の取得による支出	<u>△ 3,591,982</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,947,382
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 リース債務の返済による支出	<u>△ 765,600</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,600
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	63,451,154
VI	資金期首残高	<u>231,603,502</u>
VII	資金期末残高	<u><u>295,054,656</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		85,124,963
	1 当期総利益	85,124,963	
II	利益処分額		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	85,124,963	<u>85,124,963</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	523,619,433	
(2) 一般管理費	302,136,443	
(3) 臨時損失	<u>223</u>	825,756,099
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 7,481,100	
(2) 機器等利用料収益	△ 18,642,574	
(3) 会議室利用料収益	△ 72,242	
(4) 技術支援事業収益	△ 9,379,096	
(5) 受託研究収益	△ 1,404,553	
(6) 受託事業収益	△ 8,199,271	
(7) 共同研究収益	△ 1,591,941	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 114,384	
(9) 寄付金収益	△ 1,000,000	
(10) 財務収益	△ 3,516	
(11) 雑益	△ 3,858,702	
(12) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 111,650</u>	<u>△ 51,859,029</u>
業務費用 合計		773,897,070
II 損益外減価償却相当額		114,773,501
III 引当外退職給付増加見積額		16,054,815
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>2,515,158</u>	<u>2,515,158</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>907,240,544</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.120%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 404,754,608円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
令和3年3月31日

現金及び預金	295,054,656円
資金期末残高	<u>295,054,656円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	295,054,656	295,054,656	—
未収入金	69,060,177	69,060,177	—
未払金	(119,368,751)	(119,368,751)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末高
					当期償却額	当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)							
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	676,866,527	53,027,607	927,505,093
建物附属設備	1,345,104,474	33,096,470	0	1,378,200,944	1,159,518,945	27,640,579	218,681,999
工具器具備品	474,171,000	47,401,200	0	521,572,200	430,806,461	34,105,315	90,765,739
計	3,423,647,094	80,497,670	0	3,504,144,764	2,267,191,933	114,773,501	1,236,952,831
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	13,877,365	2,165,208	10,469,370
機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	428,489,513	15,732,675	54,295,026
工具器具備品	1,214,063,222	44,509,300	28,356,563	1,230,215,959	1,008,304,871	51,962,052	221,911,088
車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	3,889,828	912,540	1,742,712
計	1,726,827,036	44,509,300	28,356,563	1,742,979,773	1,454,561,577	70,772,475	288,418,196
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建設仮勘定	1,542,588	24,120,000	24,996,470	666,118	0	0	666,118
計	836,542,588	24,120,000	24,996,470	835,666,118	0	0	835,666,118
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	676,866,527	53,027,607	927,505,093
建物附属設備	1,345,104,474	33,096,470	0	1,378,200,944	1,159,518,945	27,640,579	218,681,999
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	13,877,365	2,165,208	10,469,370
機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	428,489,513	15,732,675	54,295,026
工具器具備品	1,688,234,222	91,910,500	28,356,563	1,751,788,159	1,439,111,332	86,067,367	312,676,827
車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	3,889,828	912,540	1,742,712
建設仮勘定	1,542,588	24,120,000	24,996,470	666,118	0	0	666,118
計	5,987,016,718	149,126,970	53,353,033	6,082,790,655	3,721,753,510	185,545,976	2,361,037,145
特許権	9,573,954	1,303,210	0	10,877,164	7,806,871	874,411	3,070,293
ソフトウェア	18,292,128	51,932,540	0	70,224,668	16,434,265	2,634,387	53,790,403
電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
特許権仮勘定	5,077,050	4,538,222	3,202,732	6,412,540	0	0	6,412,540
計	32,950,632	57,773,972	3,202,732	87,521,872	24,241,136	3,508,798	63,280,736
固定資産合計	6,019,967,350	206,900,942	56,555,765	6,170,312,527	3,745,994,646	189,054,774	2,424,317,881

(単位：円)

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	469,272,485	33,096,470	0	502,368,955	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	22,002,103	0	0	22,002,103	
	目的積立金取崩	507,727,845	52,376,634	0	560,104,479	
	小計	1,008,304,319	85,473,104	0	1,093,777,423	
	損益外減価償却累計額	△ 2,152,418,432	△ 114,773,501	0	△ 2,267,191,933	
差引計	△ 1,144,114,113	△ 29,300,397	0	△ 1,173,414,510		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	219,492,322	51,132,881	52,376,634	218,248,569	※1

※1 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、令和元年度事業に生じた利益の処分に伴って計上したものです。
 当期減少額は、中期計画に定める剰余金の用途に従って固定資産を取得したため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	52,376,634	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
令和2年度	0	783,483,000	774,519,318	8,963,682	0	783,483,000	0
合計	0	783,483,000	774,519,318	8,963,682	0	783,483,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	765,564,132	765,564,132
費用進行基準（退職一時金）	8,955,186	8,955,186
合計	774,519,318	774,519,318

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	97,545,020	32,220,000	13,392,480	51,932,540	0	97,545,020	0
	機器	J K A	0	31,600,666	0	0	31,600,666	0	31,600,666	0
	研究	鳥取県産業 振興機構	0	7,270,702	0	6,544,702	726,000	0	7,270,702	0
委託料	研究	(国研)科学技 術振興機構	0	1,409,200	0	862,500	546,700	0	1,409,200	0
		鳥取県産業 振興機構	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0
	事業	県	0	9,636,300	0	8,199,271	0	1,437,029	9,636,300	0
計			0	147,961,888	32,220,000	29,498,953	84,805,906	1,437,029	147,961,888	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	14,922,065	2.00	0	0.00
	非常勤	420,000	2.00	0	0.00
	計	15,342,065	4.00	0	0.00
職員	常勤	309,569,877	48.42	8,955,186	3.00
	非常勤	46,659,218	18.92	0	0.00
	計	356,229,095	67.34	8,955,186	3.00
合計	常勤	324,491,942	50.42	8,955,186	3.00
	非常勤	47,079,218	20.92	0	0.00
	計	371,571,160	71.34	8,955,186	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	85,160,488	95,999,292	219,400,310	271,322,163	153,873,623	825,755,876
業務費	4,760,783	53,341,516	146,718,441	194,569,515	124,229,178	523,619,433
研究業務費	0	6,664,802	10,014,946	31,727,220	10,377,785	58,784,753
技術支援業務費	0	7,086,009	37,837,984	52,760,202	27,687,787	125,371,982
受託研究業務費	0	0	0	1,768,237	1,237,741	3,005,978
受託事業業務費	0	0	0	0	8,201,120	8,201,120
研究職員人件費	4,760,783	39,590,705	98,865,511	108,313,856	76,724,745	328,255,600
一般管理費	80,399,705	42,657,776	72,681,869	76,752,648	29,644,445	302,136,443
事業収益	89,433,038	112,506,519	250,999,392	297,758,559	160,183,554	910,881,062
運営費交付金収益	85,721,504	99,693,760	214,763,149	240,255,594	134,085,311	774,519,318
試験・分析手数料収益	0	0	1,717,600	5,503,500	260,000	7,481,100
機器等利用料収益	0	9,900	9,311,540	6,013,500	3,307,634	18,642,574
会議室利用料収益	0	0	63,604	6,058	2,580	72,242
技術支援収益	0	22,800	2,912,380	4,772,190	1,671,726	9,379,096
受託研究収益	0	0	0	1,404,553	0	1,404,553
受託事業収益	0	0	36,300	0	8,162,971	8,199,271
共同研究収益	0	0	0	354,200	1,237,741	1,591,941
知的財産実施料等収益	0	114,384	0	0	0	114,384
補助金等収益	2,819,300	6,443,282	4,129,898	6,544,702	0	19,937,182
寄付金収益	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
財務収益	3,516	0	0	0	0	3,516
雑益	23,176	65,150	1,483,177	1,881,583	405,616	3,858,702
資産見返物品受贈額戻入	0	0	1	0	870,617	870,618
資産見返運営費交付金戻入	0	0	6,705,426	3,066,898	7,263,854	17,036,178
資産見返補助金等戻入	865,542	2,398,788	9,876,317	27,844,131	2,915,504	43,900,282
資産見返寄付金戻入	0	0	0	111,650	0	111,650
特許権見返運営費交付金戻入	0	803,732	0	0	0	803,732
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	1,897,482	0	0	0	1,897,482
特許権見返受贈額戻入	0	57,241	0	0	0	57,241
業務損益	4,272,550	16,507,227	31,599,082	26,436,396	6,309,931	85,125,186
総資産	347,694,542	12,490,101	1,437,136,973	590,347,948	403,048,743	2,790,718,307
固定資産	52,740,258	12,490,101	1,370,467,151	587,324,981	401,295,390	2,424,317,881
流動資産	294,954,284	0	66,669,822	3,022,967	1,753,353	366,400,426

(単位：円)

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	615,679	
普通預金	294,438,977	
合計	295,054,656	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	1,061,156	11	548,299	512,868
工具器具備品	623,811	64	322,319	301,556
特許権	57,241	0	57,241	0
合計	1,742,208	75	927,859	814,424

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
水産研究・教育機構	1,237,741	
鳥取県	65,325,020	
その他	2,497,416	
合計	69,060,177	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
株式会社ニッセイコム	52,730,590	
鳥取科学器械株式会社	9,073,680	
株式会社鳥取県情報センター	7,644,230	
鳥取ビルコン株式会社	4,680,280	
曾我工業株式会社	4,301,367	
公益財団法人鳥取県保健事業団	3,748,200	
その他	37,190,404	
合計	119,368,751	

令和3年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、平成31年4月1日に第4期中期計画をスタートさせ、センターの基本業務である技術支援、研究開発、人材育成等により、本県中小企業が抱える課題解決のための支援を実施するとともに、中期計画で掲げた「生産性向上を目指したAI・IoT・ロボット技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」の重点分野に関する様々なセンター活動を実施している。

令和3年度は、第4期中期計画の後半に向けて折り返しとなることから、前半の活動を基に県内産業に貢献する成果創出を目指して、より一層、企業現場に直結する課題解決や高度な企業人材の育成などの支援を強化する。

また、昨年度に引き続き、令和3年度も次に掲げた8つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を設定し、業務の進捗を確認しながら、県内産業界の発展に寄与する研究開発や技術支援等のセンター活動を推進する。

未だ収束への見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の状況を常に注視し、状況に応じてweb会議システムを活用するなど、様々な感染防止策を講じて各種活動を実践し、可能な限り県内企業へのサービスを維持、充実させていく。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術的課題に対して、センターは、専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、早期かつ確実な解決に向けた技術支援を実施して、企業活動の活性化に貢献する。

【KPI①】 企業訪問件数：延べ610社

【KPI②】 センター利用企業の満足度：満足度8割以上

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所対応、企業訪問等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の解決を図る。

◎来所、電話、メール等による技術相談対応

◎企業訪問調査の実施

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて機器利用、依頼試験・分析を実施し、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を

支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

◎機器利用、依頼試験・分析の実施

◎計画的な機器整備

◎利用促進等（導入機器の活用方法や操作方法の説明会実施、県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料の減免）

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する県内企業等がセンター内で活用できる場として起業支援室を提供し、事業の実現に向けた技術開発を現場で支援する。

また、第4期重点分野をはじめ各専門分野の最新技術動向やセンター研究成果等を技術講習会や研究会活動などにより提供し、センター技術等の企業への導入を促進する。

さらに、企業ステージのワンランクアップへの取組を推進するために、センターの技術支援に加えて、関連機関との効果的な連携により、技術開発からビジネス移行までの総合的な支援を進めていく。

◎A I ・ I o T ・ ロボット導入実証支援プロジェクト（ロボットシステムを企業に提供する S I e r（システムインテグレーター）を目指す企業や社内で生産工程の効率化等を目指す企業を対象とした専門技術等の研修の実施、技術面・投資効果等の助言ができる専門家の派遣など）

◎次世代自動車関連機関研究会事業（軽量化・低コスト化・電動化について関係企業等との共同実験や意見交換、SDG s ・ 脱炭素化の観点からの自動車関連産業の最新動向や事例等に関する講習会など）

◎鳥取県水産加工技術研究会事業（センターで開発した水産加工技術に関する技術情報の提供、意見交換を行う研究会を開催して、その実用化を目指す県内企業との共同研究プロジェクトを創出、県内企業技術者や外部専門家を交えたワークショップ形式のセミナーなど）

(4) 生産性向上のためのA I ・ I o T ・ ロボット等先端技術の実装支援

第4期中期計画でセンター最重点分野として位置づけた「A I ・ I o T ・ ロボット等先端技術分野」について、引き続き、「とっとりロボットハブ」を活用するなど、以下の取組を実施し、製造工程の自動化など、県内企業の実装支援を支援する。

◎生産性向上や人手不足解消を実現する“A I ・ I o T ・ ロボット技術を用いたスマート工場化”に向けて、県内企業の事前検証を「とっとりロボットハブ」等を活用して支援する。さらに、技術相談や機器利用、企業訪問等により該当企業の発掘やその課題抽出を行い、個別に企業とともにその解決に取り組む。

◎県内企業のロボット技術等の積極的な導入・活用を促進するために、企業のロボットエンジニア（中級・上級者）の養成を目的として、A I ・ I o T ・ ロボットの各

専門技術や関連技術に関する人材育成を行う。

◎様々な産業分野の“生産性向上につながる製造工程へのA I ・ I o T ・ ロボット導入”を目指す研究開発を行う。

(5) グローバル需要獲得のための支援

海外市場展開や国際規格認証取得を目指す県内企業等への支援を、関係機関と連携して行う。ただし、海外展開支援については、新型コロナウイルス感染症による影響を注視しながら、企業の要望に応じて最適な手段を講じる。

また、県内食品製造業者における食品の安全・安心の意識向上を図るため、県からの受託事業によりセンター内に相談窓口を設置し、事業者からの相談対応や専門機関へのナビゲート等を行うとともに、食品安全規格等の研修会を実施する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

【K P I ③】 技術移転件数：15件

【K P I ④】 知的財産権の活用 出願件数：8件

【K P I ⑤】 研究開発プロジェクト件数：30テーマ程度

(うち独自技術確立件数12件)

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）及び未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

企業の抱える課題をテーマとした技術開発・課題解決や本県産業の活性化に資する新規開発による独自技術の確立を図るため、第4期中期計画に定めた研究区分（トップダウン研究、企業との連携研究、センター独自研究）により研究を実施する。

なお、年度途中であっても必要に応じて新たに研究テーマを設定・実施するほか、実施途中の研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。

(2) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、積極的に知的財産権の取得を行い、県内企業への技術移転を目指す。センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【K P I ⑥】 人材育成メニューの充実

参画企業：200社、参加者数：400人、育成者数：65人

県内企業の課題解決のための技術力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

◎第4期重点分野（生産性向上を目指したA I ・ I o T ・ ロボット技術分野、次世代自動車分野、豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野）

◎基盤的産業分野（分析技術能力強化事業、食品開発・品質技術人材育成事業）

◎地域産業分野（鳥取伝統和紙高度利用促進支援事業、清酒製造技術支援事業）

◎ものづくり人材育成塾（県内企業等の製品開発力・品質管理技術等の向上を目的に、参加企業が自らの課題を持ち込み、その課題解決にセンター職員と取り組むオーダーメイド型研修）

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【K P I ⑦】 県内外機関との連携支援プロジェクト件数：12件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に公益財団法人鳥取県産業振興機構、県内大学、県内高等専門学校、鳥取県信用保証協会、国立研究開発法人産業技術総合研究所等の専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、研究成果発表会、セミナー、講習会、ホームページ、技術情報誌及びマスコミ等により情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加を促す。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

第4期前半の成果を踏まえ、第3年度である令和3年度においても適切な組織体制・職員配置により中期計画を着実に推進する。特に、年度計画で設定するK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築

◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置

◎重点分野に関する所間連携プロジェクトの運用

◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有

◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

また、「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」により各分野の専門家を招聘して、企業への技術支援・人材育成、研究開発業務などあらゆる研究所活動を点検しながら推進する。

2 職員の意欲向上と能力開発

第4期中期計画期間の重要目標達成指標（K G I）として位置づけた「技術移転」をセンター職員が強く意識して活動し、コーディネーター型人材・プロデュース型人材としての

能力を身につけていくようにOJT、専門技術研修等により職員の人材育成を推進する。

◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのOJT

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

そのほか、分野別・目的別に、センター職員研修を必要に応じて実施する。

◎センター職員の意識向上のための職員研修

◎食品の技術開発から市場獲得までの、総合的視点による支援を目指した職員研修

また、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、提供サービスの水準を維持・向上させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム、人事給与システム等により事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

【KPI⑧】 外部資金の新規獲得件数：10件

低金利等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放及び依頼試験メニューの設定と情報発信、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の普及のため、企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用

将来にわたる質の高い研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、剰余金（目的積立金）の計画的かつ有効な活用を図る。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえて、剰余金を充当し、中長期的な整備計画に基づく整備・更新等を行う。

◎必要に応じて、施設・設備の計画的な改修・修繕、研究開発の推進、職員の育成等への剰余金の活用を検討する。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、地方独立行政法人法に規定された内部統制の推進を図る。

◎理事長のリーダーシップのもと、「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な取組の推進、PDCAサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。

◎「リスク管理委員会」を中心に、センターの業務遂行の障害となる様々なリスクの評価と対応を行い、適切なリスク管理と危機対策を行う。

(2) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性・公平性、公的機関としての信頼性を確保するため、職員及び組織のコンプライアンスの確立と徹底、社会貢献活動の推進を図る。

◎地方公務員法をはじめとする関係法令の遵守、コンプライアンス確保の取組を強化する。

◎研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。

◎次世代を担う子どもたちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、「子どものための科学教室」の開催などの社会貢献活動を行う。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して実施の可否を適切に判断する。

◎障がい者を職員として継続雇用し、法定雇用率を達成するとともに、豊富な知識・経験を有する退職者の再任用や再雇用等も必要に応じて行う。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業情報等の適切な管理と漏洩防止、法人運営に係る説明責任と透明性確保のため、情報セキュリティ対策と情報公開の徹底を図る。

◎情報セキュリティ管理のため、鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいて、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を行う。

◎個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

◎関係法令等に基づき、諸規程、事業計画、業務実績、財務諸表等の法人情報のホームページ等での適時・適切な公開を行う。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

安全で快適な職場環境の確保、職員の心身両面での健康保持増進のため、センター安全衛生委員会を中心に、関係法令の遵守、労働安全衛生管理の徹底を図る。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組を実施する。

◎労働安全衛生法に基づき、各研究所における作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント等を適正に実施し、必要な改善措置、リスク低減対策を講じる。

◎保健師による心と体の健康相談の開催や職員ストレスチェックの実施、職場におけるハラスメント防止対策の強化等により、職員のメンタルヘルスケア、働きやすい職場環境づくりを進める。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行い、中期計画に掲げた環境管理システムの運用を図る。

3 災害等緊急事態への対応

災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、緊急事態への対応に係る計画等の整備と適切な運用を図る。

◎地震、風水害等の災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）及び緊急時対応マニュアル等の防災業務計画を適切に運用する。

◎上記計画等に基づき、定期的に訓練等を実施するとともに、必要な資機材の整備や情報連絡手段の確保等の検討を進め、計画の実効性を高める。

◎新型コロナウイルス感染症について、職場内の感染防止対策の徹底など、県内外の感染状況等に応じて適時・適切に対応する。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査結果等を踏まえ、中長期的な施設修繕計画に基づき、県補助金等も活用して、施設・設備の計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、中長期的な機器整備計画に基づく計画的な整備・更新等を行う。

2 人事に関する計画

多様な企業ニーズや技術課題に的確に対応し、質の高い研究開発、技術支援を行うため、専門性の高い人材の確保、効率的・効果的な職員配置を図る。

◎産業技術の動向やセンターの将来を見据え、公募方法等を工夫しながら、研究員の計

面的な採用を行い、専門性が高く、課題対応力に優れた人材を確保する。

- ◎退職者の活用等を含め、豊富な知識・経験を有する職員、技術スタッフを任用する。
- ◎機動性の高い組織体制の構築と併せ、重点分野や業務状況等に対応した適切かつ柔軟な人員配置を行う。

収 支 予 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業収入	37,428	39,730	△ 2,302	
	1 機器利用料収入	22,961	26,488	△ 3,527	
	2 施設利用料収入	3,530	4,010	△ 480	
	3 依頼試験手数料収入	8,846	5,372	3,474	
	4 研修会・講習会等負担 金収入	1,519	2,646	△ 1,127	
	5 その他事業収入	572	1,214	△642	
	(1) 知的財産実施料収入	113	111	2	
	(2) その他事業収入	459	1,103	△ 644	
	II 外部資金収入	59,865	70,227	△ 10,362	
	1 競争的資金研究収入	18,766	11,854	6,912	
	2 受託研究・共同研究収 入	500	2,241	△ 1,741	
	(1) 県からの収入	0	0	0	
	(2) その他からの収入	500	2,241	△ 1,741	
	3 受託事業収入	20,469	20,322	147	
	(1) 県からの収入	20,469	20,322	147	
	(2) その他からの収入	0	0	0	
	4 補助金等収入	20,130	35,810	△ 15,680	
	III 県運営費交付金等収入	838,978	890,670	△ 51,692	
	1 運営費交付金収入	781,707	783,483	△ 1,776	
	2 運営費補助金収入	57,271	107,187	△ 49,916	
	IV 寄付金収入	666	0	666	
	V 事業外収入	3,604	4,898	△ 1,294	
	1 財産貸付料	2,317	2,432	△ 115	
2 その他事業外収入	1,287	2,466	△ 1,179		
VI 目的積立金取崩収入	301,757	260,500	41,257		
当期収入合計(A)		1,242,298	1,266,025	△ 23,727	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,242,298	1,266,025	△ 23,727	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	739,790	777,120	△ 37,330	
	1 職員給与費	420,902	419,034	1,868	
	2 一般管理費	274,991	326,649	△ 51,658	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	35,203	22,903	12,300	
	4 労働安全衛生費	8,514	8,354	160	
	5 環境管理システム費	180	180	0	
	II 事業費支出	278,797	295,629	△ 16,832	
	1 プロジェクト研究事業費	10,200	9,000	1,200	
	2 研究開発事業費	13,577	14,558	△ 981	
	3 外部資金研究事業費	25,025	11,342	13,683	
	4 産業人材育成事業費	19,096	20,875	△ 1,779	
	5 機器利用・依頼試験事 業費	88,193	86,199	1,994	
	6 企業支援活動事業費	20,776	31,269	△ 10,493	
	7 試験研究機器整備事業 費	80,000	95,810	△ 15,810	
8 研究企画・管理運営事 業費	21,930	26,576	△ 4,646		
III 予備費支出	223,711	193,276	30,435		
	当期支出合計(C)	1,242,298	1,266,025	△ 23,727	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					